

# 県域水道の一体化で桜井市の水道料金は安くなるのか

## 財政シミュレーション示すべき

奈良県は、5年後に奈良市をはじめ平野部の28市町村の水道事業を1つの企業団に統合し、料金も統一するという「県域水道一体化」計画をすすめています。

1月26日に、県と28町村（大和郡山形市は見送り）による県域水道一体化の覚書の締結が行われました。

将来的には、水道代はどうなる？

市としてメリット・デメリットを十分検討したのか？

県域水道一本化スケジュール(令和3年度以降の予定)

県水道局HPより作成

年	R2				R3~R6				R7~
	11月	12月	1月	2月	3月				
月	検討会				協議会(任意)				協議会(法定)
	覚書締結				基本協定締結				企業団設立
									事業統合



自己水源はどうなる？

現時点ではどうか考えているか

※ここでの「現時点」は、県域水道一体化の覚書締結以前を表します。

吉田議員

以前の私の一般質問で、「一体化することによるメリット、デメリットを十分検討しながら締結までに参加意思を判断する」と答弁されていたが、現時点でどのように考えているのか。

松井市長

事業統合したほうが水道料金の上昇を抑えることになる。また、一体化することで国からの交付金活用が可能になり、県域全体で年間投資額を増額でき、老朽化水道管更新のペースアップや、熟練職員の減少もプロパー職員の採用で課題の解決につながるかと考えている。一体化をおこなう方がメリットがあると判断している。

総務委員会(要旨)

市のゴミ処理費用が高いのは、14年8ヶ月間の焼却委託契約のため



市HPより

吉田議員

日立造船との14年8ヶ月のごみ焼却長期委託91億6千万円について、委託金額が高いし、委託期間も非常に長い。12年前と現在とは、物価の変動、ごみの排出量も減っている。日立との委託契約終了後は

5年程度の中期的な運転管理が必要だ。

福井環境部長

物価の変動なり、社会情勢の変化などに対応していくために、短期的、中期的、長期的それぞれについてよく検討していきたい。

吉田議員

市単独経営を行った場合の、10年あるいは20年先の供給単価、給水収益、投資費用などの財政シミュレーションを市民に示す必要がある。

財政シミュレーションは今公表する時期ではない

大木上下水道部長

一体化(事業統合)後の令和7年度、また令和30年度までの試算では、一体化の方が桜井市の水道料金よりも安価になる見込みである。財政シミュレーションについては、今後、変更も生じてくることも考えられるので、今は市民に公表する時期ではない。

供給単価(水を売る単価) 予測

円/m <sup>3</sup> (奈良県試算)		予測
年度	単独	統合後
H30	193円	—
R7	200円	187円
R30	275円	237円

吉田議員

来年度から初瀬川からの取水を再開すると聞いていたが、高い県水受水量削減と自己水源の増加による供給原価の抑制効果はどうか。

一体化までは自己水の比率上げて費用の削減に

大木上下水道部長

外山浄水場からの原水受給については、年間6千万円の費用の削減になり、一体化まで

災害時に対応できるのか

吉田議員

奈良盆地周辺には多くの活断層が走るとともに、今後、南海・東南海地震なども予想される。事業統合で順次浄水場が減らされるが、このことよって災害時に対応できるのか。

松井市長

地震、停電、渇水の3つの災害について、それぞれ数値化して総合判断し、浄水場を集約した方が安定供給性の向上が図れるという評価になった。



県内とその周辺を通る活断層

1月22日 核兵器禁止条約が発効

史上初めて核兵器が違法に



生活権は、どうとちへ

桜井市市議会議員吉田ただお事務所  
桜井市栗殿588-7  
電話・FAX

46-4930

必ず、電話してからお越し下さい